

基本目標1 地域の子育て・子育てを支援します

施策1

こどもの夢・チャレンジの応援

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	「夢の教室」開催事業	「夢先生」となったスポーツ選手などが学校の教壇に立ち、夢や目標を持つことの素晴らしさ、夢や目標に向かって努力することの大切さ、フェアプレーや助け合いの精神を育みます。	市内全小学校で実施。(5年生1441名) サッカー、野球、陸上、水泳など様々な競技の「夢先生」に来ていただいた。	2		学校教育課
2	こども夢・チャレンジカップ12(小牧市長杯)開催事業	サッカー・スクール交流大会の開催により「子どもたちの夢への挑戦」を支援し、サッカーを通じて子どもたちの育成を図ります。	平成27年11月15日(日)にパークアリーナ小牧にて、在日海外クラブチーム等8チームによるサッカー交流大会を実施した。	2		スポーツ推進課
3	市内産業見学会開催事業	子どもたちに市内の特色ある企業や産業を知ってもらうことで、小牧市の特色を知り、地元への愛着を形成するとともに、将来の夢を育むきっかけづくりを行います。	市内企業の協力のもと、4社の見学を行った。参加者児童・生徒は合計37人。	2		こども政策課
4	夢にチャレンジ助成金支給事業	子どもが自分の夢をカタチにする仕組みをつくり、子どもの夢の実現を応援するため、高校生・大学生向けの助成金を支給します。	高校生1人、大学生4人、合計5人に助成金を交付した。助成額の合計は、1,013,733円。	2		こども政策課
5	児童館の英語事業	児童館で子どもたちが英語に親しむプログラムに参加することにより、創造性、豊かな心、意思決定力など将来の可能性を広げる力を自然に身につけられるきっかけづくりを行います。	27年度より主に、未就学児、幼児、小学生親子を対象に市内全児童館(8館)で開催した。館独自で事業を拡充して行ったり、土日開催日を設定するなど、利用者のニーズに沿った運営を行った。	3	利用者からも大変好評であるため、今後も継続したい。	こども政策課
6	コマキッズ ドリームバスギャラリー	ピーチバス、巡回バスの車内に「夢」をテーマに子どもが描いた絵を掲示し、子どもの夢を共有する場を提供します。	市内保育園児の作品計631枚を掲示した。	3	予定枚数以上の作品の提供があり、掲示した。大変好評であった。	こども政策課
7	大学生等海外留学奨学金支給事業	国際的視野を持った人材を育成するため、海外留学する大学生等に対して奨学金を支給します。	28年1月に募集を行ったが、該当者なしであった。	1	応募者数が増えるよう、PRに努めていきたい。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標1

地域の子育て・子育てを支援します

施策2

子育て支援ネットワークづくり

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	利用者支援事業	地域の子育て支援事業の情報を集約し、子どもや保護者の利用にあたって、必要な情報提供・相談支援を実施します。また、関係機関との連携調整を行います。	ホームページや、内容を校正して新たに印刷した子育て支援ガイドブックを配布し、子育て支援事業の周知に向けた有効活用を図った。	1	相談窓口は複数あり、利用者からみるとどこに相談したらいかが分りにくい。相談窓口を一元化し、切れ目のない支援ができるようにしたい。	こども政策課
2	子育て支援ネットワークづくり	子育て支援センター・保健センター・幼稚園・保育園・認定こども園などの関係機関とのネットワーク化を図ります。	地域子育て応援事業として、子育て支援センターと保健センターが連携して、移動子育て支援センターを開設し、在宅子育て家庭の支援を行った。園長会・要保護児童対策地域協議会等関係機関の会議へ参加するなど、情報共有を図った。	1	幼稚園(主に私立幼稚園)との連携が不十分であるため、連携が深められるとよい。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標1

地域の子育て・子育てを支援します

施策3

地域での交流の場の確保

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	親子の孤立化を防ぎ、地域との関わり合いの中で不安感を緩和しながら子育てができるよう、子育て支援センター、子育て広場、児童館の子育て支援室において、親子が気軽に集い、交流できる場・機会を提供します。	地域子育て支援拠点事業の一般型として中央子育て支援センターの1か所、連携型として篠岡、北里、味岡、大城、小牧、小牧南、西部児童館の7か所子育て支援室を実施した。また、移動子育て支援センターも実施した。	2		こども政策課
2	児童館事業	児童館で行う各種イベント、講座の充実を図り、地域住民の交流の拠点とすることにより、地域の大人が子どもを見守る仕組みをつくります。	中核機関である児童センターを除く7児童館全てが、指定管理者による運営をしている。月1回開催する館長会において、公平性を図りながら独自の事業も取り入れ、地域に根ざした児童館運営を行った。	2		こども政策課
3	母親クラブの育成	児童館等を拠点として、子どもが地域で健全に育つためのボランティア活動を実施している母親クラブを育成・支援します。	各児童館で活動する母親クラブに対し、子育てに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けをした。クラブ員数:722名	2		こども政策課
4	子ども会活動の支援	子ども会活動を活性化するため、小牧市子ども会連絡協議会及び地域の子どもの会の活動を支援します。	市子連と児童館の協賛によるこまキッズフェスタ2015を開催し、子どもに遊びを提供することにより健全育成を促すとともに、単位子ども会の加入推進を図った。	2		こども政策課
5	地域こども子育て条例の制定	子どもを育て、子どもが育つ権利を明確化した条例を制定し、地域全体で子どもを育む社会を実現する気運を醸成します。	条例検討会議を中心に、こどもや大人へのアンケート、街角ワークショップ等市民の声を聞きながら検討を重ね、平成28年3月に制定、平成28年4月から施行された。	2		こども政策課

基本目標1 地域の子育て・子育てを支援します

施策3 地域での交流の場の確保

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
6	赤ちゃんの駅事業	子育て家庭の保護者が安心して外出できるよう、授乳やおむつ替えのできる設備を提供できる施設の増加をめざします。	26年度から変更なく、公共施設27施設、民間施設24施設で提供を行っている。引き続き広報・啓発に努めていく。	1	27年度は民間施設へ出向き、案内等を行ったが登録に至らなかった。ホームページ等も活用し、引き続き広報に努めていく。	こども政策課
7	地域活動事業	幼稚園・保育園・認定こども園を拠点として、異世代交流、園児と一緒に地域の子どもたちが健やかに育つ様々な活動を行い、開かれた幼稚園・保育園・認定こども園をめざします。	世代間交流事業、保育園卒園児との交流などの事業を各保育園、第一幼稚園で実施した。 主な活動としては、七夕会、運動会、敬老会、クリスマス会など。 開催回数 79回	2	保育園、第一幼稚園での実績数。 (次世代育成支援対策行動計画では、保育園での実績のみ計上。)	保育課
8	園庭開放	幼稚園・保育園・認定こども園の園庭を開放し、子どもたちが同じくらの年齢の友達と遊んだり、保護者同士で情報交換したり、子育ての悩みを相談できる場を提供することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。	月に2回、保育園、幼稚園の園庭を地域の未就園児の遊び場として開放し、同時に育児相談等を実施し、育児支援を行った。 園庭開放参加者 2,372人(親・子)	2	保育園、第一幼稚園での実績数。 (次世代育成支援対策行動計画では、保育園での実績のみ計上。私立幼稚園を除く。)	保育課

こども・子育て会議での意見

基本目標1 地域の子育て・子育てを支援します

施策4 青少年健全育成

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	少年センター事業	少年相談、少年センター補導員による街頭パトロールなどを実施し、青少年の健全育成を推進します。	電話、Eメール、カウンセラーとの面談等、青少年に関する相談活動を行った。(H27実績:172件) また、少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、青少年の非行防止を図った。 (H27街頭補導巡回数:531回、補導従事者数:1,443人)	2		こども政策課
2	各中学校区青少年健全育成会活動の活性化	青少年の非行・被害防止や、地域ぐるみの青少年の健全育成を図るための活動を支援します。	小・中学校と地域のふれあい活動や地域活動への小・中学生の参加を奨励し、それらの活動の定例化をした。	2		こども政策課
3	幼児期家庭教育学級・家庭教育推進事業	幼稚園・保育園・認定こども園・小中学校において、家庭教育の大切さを学習したり、親子がふれあい、絆を深める機会を提供することにより、地域ぐるみでの子育てを支援します。	幼稚園・保育園・小中学校において、親同士の情報交換や交流等による学びあいの機会を提供した。 小・中学校実施数25 参加人員32,947人、事業開催数185 幼稚園・保育園実施数26 参加人員9,364人、事業開催数157	2		生涯学習課
4	児童委員・主任児童委員活動の充実	関係機関と連携し、地域に密着した子どもや子育て家庭に対する支援を行います。	児童福祉活動の充実のため、県主催の研修会に参加を促すとともに、各種パンフレット等を配布する中で、活動の充実に向けた働きかけを行った。	2	子ども、子育て家庭における具体的な課題が見えにくく、学校等との連携強化が必要である。	こども政策課、福祉総務課

こども・子育て会議での意見

基本目標1

地域の子育て・子育てを支援します

施策5

子ども同士や地域の大人との交流

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	地域3あい事業	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、地区の会館を利用して地域の大人と子どもが交流する事業を実施します。	市内69地区が事業を行い、全活動数818件の内、子どもを参加対象とする活動が、合計で544件行われました。	2	地域協議会設立が進む中、各地域の状況を把握し、将来の地域3あい事業のあり方を検討している。	生涯学習課
2	学校地域コーディネーター派遣事業	各学校への学校地域コーディネーターの派遣により、学校支援ボランティアの活動支援、児童・生徒の地域活動への参加を促進することで、家庭・学校・地域の連携を促進します。	小学校26名、中学校15名のコーディネーターを派遣し、家庭・学校・地域の連携を促進した。	2		こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標1 地域の子育て・子育てを支援します

施策6 体験活動事業の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	子どもの体験活動の推進	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、ボランティアや地域の協力を得て、自然体験活動、ジュニアセミナーを実施します。	こども自然体験活動 親子でじゃがいもづくり(88家族)、 わくわく魚とり(1,000人)、もち米 づくりにチャレンジ!(50人)、親子 さつまいもほり(42家族)、Jrセミナー児 自然観察(20家族)、Jrセミナー児 の森(21人)、冬祭りin小牧山(20 人) ジュニアセミナー 実績:合計29講座、507人	2		こども政策課
2	放課後子ども教室	すべての小学生を対象として、安全・安心な放課後の活動拠点を小学校の特別教室などに設け、地域の人の協力を得て、学びやスポーツ、文化活動などの機会を提供します。	市内16小学校で年間296回実施し、登録児童数は444人であった。読み聞かせ、工作、集団遊び、学習など様々な活動が行われた。	2		こども政策課
3	放課後子ども総合プラン	すべての小学生の安全・安心な放課後の居場所を確保するため、放課後児童クラブに通う共働き家庭等の児童を含めたすべての子どもが、放課後子ども教室の活動プログラムに参加できる仕組みづくりを推進します。	放課後子ども教室には児童クラブに通っている児童も申し込みをすれば参加することができる。児童クラブと放課後子ども教室が共催して、本の読み聞かせを行っている学校もあり、今後もこのような連携事業を進めていきたい。	2		こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標2

子育て家庭を支援します

施策1

子育てと仕事の両立支援の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	子育てについての援助を受けたい人、支援ができる人が会員となり、相互に子育てについての援助活動をを行います。	23年度から児童クラブの開設時間が延長となり、利用者数が減少したが、今後も利用者のニーズに応じて使いやすいものとなるよう、工夫をしていく。 27利用件数:898件	2		こども政策課
2	一時預かり事業	保護者の急病時や就労、子育て負担の軽減などの理由で、緊急・一時的に保育が必要な子どもを幼稚園・保育園・認定こども園等で預かります。	各保育園において、一時的に保育が必要となった子どもの保育を実施した。 私的利用:1,088件 緊急一時:1,952件 非定型:82件 私立幼稚園において、教育時間を延長し児童の保育を実施した。 実施園数:2園 延べ利用人数:827人	2	平成27年4月1日に、みなみ保育園を開園したことに伴い、実施園が1つ増加した。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度において、私立幼稚園で延長保育を実施した場合、委託費を支払っている。 私学助成を受けて運営している私立幼稚園もある。	保育課
3	子育て短期支援事業(ショートステイ)	保護者が病気などの理由で、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一時預りを行います。	乳児院、児童養護施設等の受入先を確保した。 実績:2か所	2		こども政策課
4	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	小学生児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了後に子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。	小学校5年生までを受け入れ、安全・安心な放課後の居場所を確保した。H27年度末登録児童数:2,021人	2	登録数が増加し、長期休業期間を中心に、施設の狭隘化が課題となり対応が必要ない児童クラブがある。	こども政策課
5	病児・病後児保育事業	病氣中、または病氣の回復期にあり、集団保育が困難な子どもについて、保護者が仕事などを休んで家で看ることが難しい場合、医療機関に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行います。	市内2つの診療所に併設された施設において、病氣の回復期にある児童の保育を実施した。 延べ利用人数:747人	2		保育課

基本目標2 子育て家庭を支援します

施策1

子育てと仕事の両立支援の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
6	男性の家事・育児・介護への参加に関する事業	男女共同参画に関する講座や子育て講座への男性の参画を促進します。	男女共同参画について学習し、意識改革につながる講座を開設した。 ・小牧市民大学こまきみらい塾(男性受講者述べ230名) また、サテライトセミナー及び男性を対象とした料理教室を開講し、家庭における男女共同参画の推進を図った。 ・男の介護～そのとき、あわてないために～(男性受講者22名) ・これであなとも鍋奉行!?家族も喜ぶ男の鍋講座(男性受講者20名)	2	受講者の年齢層が高く、若い世代の男性の申し込みが少ない。	まなび創造館
7	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	ワーク・ライフ・バランスの推進についての具体的な取り組み方や、ファミリー・フレンドリー企業の情報提供などを広報、ホームページなどで普及・啓発します。	・ワーク・ライフ・バランス啓発冊子、リーフレットを10部 商工振興課窓口にて配布した。 ・ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンのポスター 掲示により周知に努めた。 ・ワーク・ライフ・バランスのHPを作成し周知に努めた。 ・ファミリーフレンドリー企業の登録制度に関する周知活動(パンフレットの商工振興課窓口での5部配布、市HP掲載)を行った。 ・「あいち仕事と生活の調和行動計画」を商工振興課窓口にて5部配布した。	2		商工振興課
8	事業所内保育所の設置促進	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、事業所内等における保育施設の設置を促進します。	市内にある主な事業所に対し、事業所内保育所について説明を行った。	1	平成28年度から新たに、企業主導型保育事業が新設され、事業者としては選択肢が広がっている。	保育課

こども・子育て会議での意見

基本目標2 子育て家庭を支援します

施策2

経済的支援策の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	子ども医療費の助成	中学校卒業までの児童を対象に、健康保険の保険診療の自己負担分を助成します。	対象となる子どもの数 21,480人	2		保険年金課
2	すこやか子育て支援事業	第3子以降(18歳未満の児童の順位)の児童を保育園、子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園、地域型保育給付を受ける事業所に就園させている家庭を対象に、保育料を無料とします。	第三子以降の保育料無料を実施した。 対象者数: 1,076人	2	平成27年度より事業名変更	保育課
3	就園奨励費助成事業	子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受けない幼稚園の教育の振興のため、保育料及び授業料を補助します。また、第3子以降の幼稚園授業料・保育料を全額補助します。	子どもを私立幼稚園に通園させている家庭の負担を軽減した。 第1子: 1,252人 81,612,000円 第2子: 837人 147,747,500円 第3子以降: 367人 47,499,000円			保育課
4	児童手当の支給	中学校卒業までの児童を養育している保護者を対象に、児童手当を支給します。	支給額は、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳以上小学生までの第1、2子10,000円、第3子以上15,000円、中学生10,000円として、6・10・2月に支給した。なお、所得制限限度額を超えた場合は児童1人につき一律5,000円の支給額となる。 対象となる児童の数: 21,001人	2		こども政策課
5	私立高等学校、専修学校授業料補助	私立高等学校、専修学校に通学されている家庭の負担を軽減するため、所得の状況に応じて授業料の一部を助成します。	補助金受給者: 589名 助成金額: 7,166,218円	2		学校教育課

こども・子育て会議での意見

基本目標2 子育て家庭を支援します

施策3 ひとり親家庭の自立支援の推進

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	ひとり親家庭への情報提供	ひとり親家庭が利用できる各種制度の周知や情報提供に努めます。	ホームページの活用、現況届提出書類の送付時にパンフレットを同封するなど、周知を行った。	2		こども政策課
2	女性のための就労支援パソコン講座事業	経済的に困難な状況にある女性の就労・自立支援のため、パソコン講座を開催します。	経済的に困難な状況にある女性のためのパソコン講座を初級者・中級者向けに実施した。 ・就労支援パソコン講座 「もうExcelは怖くない! ? 就職のためのExcel集中講座」基礎編(全3回)、ステップアップ編(全9回) (受講者数:基礎編8名、ステップアップ編10名)	2		まなび創造館
3	ひとり親家庭への就業支援	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、職業能力講座を受講した場合に受講料を助成する自立支援教育訓練給付金や、看護師等の養成機関で修学する場合に支給する高等職業訓練促進費などにより、就業の支援を行います。	国の制度に伴い、実施した。 27年度実績 ・自立支援教育訓練給付金:0人 ・高等職業訓練促進費:2人	2		こども政策課
4	県・市遺児手当の支給	父親または母親のいない児童を養育している保護者に遺児手当を支給します。	県・市の制度に伴い、実施した。年3回の遺児手当支給を遅滞なく行い、ひとり親家庭の負担軽減に努めた。 27年度実績:24,136人	2		こども政策課
5	児童扶養手当の支給	父親または母親のいない児童を養育している保護者に児童扶養手当を支給します。	国の制度に従い、実施 27年度実績:21,414人	2		こども政策課

基本目標2

子育て家庭を支援します

施策3

ひとり親家庭の自立支援の推進

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
6	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭が急激な環境の変化や疾病などにより、一時的に生活支援が必要な場合、家庭生活支援員を派遣して生活の安定を図ります。	広報等により制度の周知を図り、より多くのひとり親世帯が、有効に活用できるようにした。 27年度実績：ヘルパー派遣5世帯、延べ派遣時間100.5時間	2		こども政策課
7	母子・父子相談	母子及び父子家庭の生活上の問題、子どもに関することの相談窓口として母子・父子自立支援員を配置し、相談体制の充実を図ります。	母子相談を平日、毎日実施し、相談の充実に努めた。また、必要とする方に母子相談の存在を知ってもらえるよう、広報等により周知を図った。 27年度実績：1,099件	2		こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標2

子育て家庭を支援します

施策4

児童虐待防止対策の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	家庭児童相談	家庭における児童問題や家族の相談に応じ、適切な指導・助言を行います。	愛知県家庭児童相談員連絡協議会の研修会に全3回参加し、質の向上に努めた。また、相談室をふれあいセンター内から市役所内へ移動したり、関係機関とのネットワーク会議にも多数参加するなど、適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努めた。 実績:相談件数 289件	2		こども政策課
2	児童虐待防止のための早期発見・早期対応	保健、医療、福祉、教育ならびに児童相談所など児童問題に関連する各関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と適切で迅速な対応を図ります。	要保護児童対策地域協議会の関係機関(こども政策課、保健センター、児童相談センター、学校教育課、福祉総務課、警察等)が持つている情報を共有し、連携を図り対応した。	2		こども政策課
3	要保護家族のフォローケア事業	虐待を受けた子どもの保護・救済だけでなく、虐待した親・保護者に対するフォローケアについても、要保護児童対策地域協議会で対応します。	要保護児童対策地域協議会実務者会を中心に関係機関の連携を図り、被虐待児童等のフォローケアに努めた。	2		こども政策課

こども・子育て会議での意見

基本目標2 子育て家庭を支援します

施策5 障がい児施策の充実等

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価 (課題・特記すべき事項等)	備考	担当課
1	居宅介護事業	重度の障がい等により、居宅において日常生活を営むのに支障のある障がいのある子どもや家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や介護などのサービスを行います。	年間の利用者実数18名	2	—	地域福祉課
2	発達に合わせた療育事業	一人ひとりの障がいの程度に合った保育・療育の機会が得られるようにきめ細かな対応に努めます。あさひ学園において、母子通園による療育支援を行うとともに、相談支援も行います。	年間の利用者数127名	2	あさひ学園がより一層、療育の中核的な役割を担えるようなくみが必要と考える。	地域福祉課
3	特別な支援を必要とする子どもへの支援	障がいのある子どもや自立と社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するため、子どもが示す困難に対応した教育相談を推進し、ニーズに合わせた指導や支援ができるように努めます。	こどもこころの相談室による相談:163回 特別支援教育相談員による相談:316回 通級指導教室(こたば、まなび) 120人	2	専門家として保護者や教員の相談をうけ、支援することができた。	学校教育課
4	幼稚園・保育園・認定こども園・児童クラブにおける障がい児の受入れ推進	集団保育の可能な障がいのある子どもや受入れを積極的に行い、障がい児保育の充実の充実に努めます。	必要なクラブ・園に障がい児の特性に対応した保育を配置して、障がい児の特性に対応した保育を実施した。 27加配指導員 ・児童クラブ 10人 ・保育園・幼稚園 42人	2		保育課、こども政策課
5	障害児通所支援	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、日常生活や集団生活のルールなどを学ぶ身近な療育の場を提供します。また、保育園等の施設を専門職員が訪問し、相談支援を行います。	年間の利用者実数335名	2	—	地域福祉課
6	障害児福祉手当・特別児童扶養手当の支給	在宅の20歳未満の人で心身に著しく重度の障がいがあり、日常生活において特別な介護が必要な人に障害児福祉手当を支給します。また心身に障がいのある20歳未満の児童を養育している人に、特別児童扶養手当を支給します。	障害児福祉手当83名(3月末現在) 特別児童扶養手当267名(3月末現在)	2	—	地域福祉課

こども子育て会議での意見

基本目標3

保育サービス・幼児教育を充実します

施策1

産後休暇及び育児休業後における教育・保育の円滑な利用

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	子育て支援事業の情報提供及び利用支援	広報、ホームページ及び子育て支援ガイドブックなどで積極的に情報提供を行い、利用支援を行います。また、利用者支援事業の実施により、相談支援・情報提供を推進します。	ホームページや、内容を校正して新たに印刷した子育て支援ガイドブックを配布し、子育て支援事業の周知に向けた有効活用を図った。	1	相談窓口は複数あり、利用者からみるとどこに相談したらよいか分かりにくい。相談窓口を一元化し、切れ目のない支援ができるようにしたい。	こども政策課、保育課
2	各種健康診断や事業等を通じた情報提供	親子(母子)健康手帳交付時、各種事業・教室の開催時において、教育・保育施設等の利用に関する情報提供を行います。	親子(母子)健康手帳交付時、各種事業・教室の開催時において、問合せがあれば担当部署へつないでいるが、積極的に発信できる環境は整っていない。	1	親子(母子)健康手帳交付は別建物である保健センターが行っており、ハード面においても、ソフト面においても、情報提供できる環境が整っていない。利用者支援事業の実施に合わせて整備していきたい。	こども政策課、保健センター

こども・子育て会議での意見

基本目標3

保育サービス・幼児教育を充実します

施策2

安全・安心な保育環境の整備

※評価…3:計画以上

2:計画どおり

1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	保育園の整備	中部地区の保育園の保育室を乳児室に改修するな ど、順次保育ニーズに合った施設整備に努めます。	平成27年4月にみなみ保育園(定 員180人)を開園した。 待機児童の多い中部地区に小規 模保育事業を認可し、低年齢児の 受入れ枠を増やした。	2		保育課

こども子育て会議での意見

基本目標3

保育サービス・幼児教育を充実します

施策3

多様な教育・保育ニーズに応える支援の推進

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	保育サービスの充実	保育ニーズの変化に対応するため、一時保育(保育園の入園要件を満たさない児童の保育及びリフレッシュを含む)や延長保育、休日保育など、多様な保育サービスを実施します。	一時保育、延長保育、休日保育など多様な保育サービスを実施した。 一時保育利用者数:3,122人 延長保育利用者数:2,459人 休日保育利用者数:263人	2	平成27年度から子ども子育て支援新制度が始まり、延長保育の概念が変わった。	保育課
2	教育・保育の質の向上	教育・保育の質の向上、幼稚園教諭・保育士の専門性の向上、質の高い人材の安定的な確保のため、幼稚園教諭・保育士の研修体制の充実などに積極的に取組めます。	臨時職員を含む保育士全体研修を4回実施した。	2		保育課
3	認定こども園化の支援	私立幼稚園の認定こども園化に向け、事業者に対する支援を行います。	私立幼稚園の認定こども園化について、幼稚園からの移行についての相談に対応した。	2		保育課
4	保育園民営化	多様な保育ニーズに的確かつ迅速に対応するため、特色ある保育サービスの提供ができる保育園の民営化を進めます。	平成27年4月、みなみ保育園を指定管理制度を利用して開園した。 平成28年度から村中・味岡保育園を民間移管するため、運営事業者と民間移管について協議を進めた。	2		保育課
5	就学前施設と小中学校との連携の推進	幼児教育・小中学校教育の連携の強化と質の向上への取組みを推進するため、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校が参加する幼年期教育推進会議の充実を図ります。	幼年期教育推進会議を実施し、幼年期教育研修会を開催した。 研修参加者数: 68人	2		保育課

こども子育て会議での意見

基本目標4

親子が健やかに育み合うことを支援します

施策1

母子保健事業の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	親子健康手帳交付	親子健康手帳の交付の機会を捉え、父親と母親との協力関係の構築、育児不安などの軽減を図ります。小牧市独自の親子健康手帳を活用することで、父親や母親としての意識を高め、「二人で子育て」ができるよう、また、子どもが「愛されて成長してきたこと」を実感し、「命の大切さ、尊さ」を学べるよう支援します。	妊娠届出時の親子健康手帳交付の機会を捉え、父親と母親との協力関係の構築、育児不安などの軽減を図った。小牧市独自の親子健康手帳を活用することで、父親や母親としての意識を高め、「二人で子育て」ができるよう、また、子どもが「愛されて成長してきたこと」を実感し、「命の大切さ、尊さ」を学べるよう支援した。(妊娠届出者数1,288人、うち外国語版交付113人)	2		保健センター
2	自己肯定感の醸成	子どもの自己肯定感がどのように育まれるかを分かちあう機会を捉え、父親や母親の役割、乳幼児の成長を支援する地域の人々を支援します。また、市内の小中学校において、「小牧市生と性のカリキュラム＝」を推進します。	子どもの自己肯定感がどのように育まれるかを分かちあう機会を捉え、父親や母親の役割、乳幼児の成長を支援する地域の人々を支援した。また、市内の小中学校において、「小牧市生と性のカリキュラム＝」を推進した。(DVD配布433枚、平成27年8月より動画配信を開始し乳幼児健診でPRチラシを配布、生と性のカリキュラム小・中・高生3,684人、出前講座26人)	2		保健センター
3	妊婦健康診査事業	母子ともに健康で、安全・安心に出産を迎えられるよう、妊娠中の定期的な健康診査により、母子の健康状態を確認します。	母子ともに健康で、安全・安心に出産を迎えられるよう、妊娠中の定期的な健康診査により、母子の健康状態を確認した。1,490人の妊婦に受診券を交付し(新規交付と転入含む)、延16,929枚の妊婦健診受診券を使用して妊婦健診を受けていただいた。	2		保健センター
4	乳児家庭全戸訪問事業	育児をスタートしたばかりの世帯を保健連絡員等が訪問し、親子の成長を見守るとともに、専門的及び継続的支援が必要な家庭に対し、保健センター事業へとつなげます。	育児をスタートしたばかりの世帯を保健連絡員等が訪問し、親子の成長を見守るとともに、専門的及び継続的支援が必要な家庭に対し、保健センター事業へとつなげた。対象1,308人(うち外国人89人)中、1,056人(うち外国人16人)に訪問を実施。そのうち、継続的支援につながったケース71件。	2	平成28年度より外国人の保護者に対しては、言葉の壁の有無に関わらず、赤ちゃん訪問に結びつけるよう保健連絡員及びOBに訪問を働きかけている。	保健センター
5	養育支援訪問事業	出産後2か月くらいまでの間に母乳育児の推進と育児不安の解消のために助産師が訪問し、必要な支援を進めます。	出産後2か月くらいまでの間に母乳育児の推進と育児不安の解消のために助産師が訪問し、必要な支援を実施した。(364件のお宅に訪問:産婦364人、乳児329人、新生児41人に対して保健指導を実施)	2	育児不安等により、訪問を必要とするケースが増えている。	保健センター
6	保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問	育児不安の軽減を図るために訪問し、必要な支援を進めます。	育児不安の軽減を図るために訪問し、必要な支援を実施した。(延591件の訪問:妊婦89件、乳児118件、幼児294件、母親他90件)	2		保健センター

基本目標4

親子が健やかに育み合うことを支援します

施策1 母子保健事業の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
7	育児相談	乳幼児発達相談・運動発達相談や、母乳相談、児童館で開催する育児相談、育児相談専用電話「こまねっと」等を通じて育児に関する相談を行い、育児不安の軽減を図ります。	乳幼児発達相談・運動発達相談や、母乳相談、児童館で開催する育児相談、育児相談専用電話「こまねっと」等を通じて育児に関する相談を行い、育児不安の軽減を図った。 (発達相談259件、運動発達相談59件、母乳相談112件、児童館で開催する育児相談636件、電話相談、730件)	2		保健センター
8	乳幼児健康診断・歯科健康診断	ほぼ全員の親子と会うことができる健康診断において、疾病の早期発見の心と体の成長・発達を親と確認するとともに、育児支援に視点を進めます。	ほぼ全員の親子と会うことができる健康診断において、疾病の早期発見のみならず乳幼児の心と体の成長・発達を親と確認するとともに、育児支援に視点を進めた。 (4か月児健診受診率:97.9%、1歳6か月児健診受診率:98.5%、3歳児健診受診率98.7%)	2	どの健診においても健診未受診者の支援に力を注いでいる。	保健センター
9	母親歯科健康診断	母親の口腔内の状況を定期的に把握することで、歯科疾患の早期発見、早期予防を図り、子どもの健康への影響を予防します。	母親の口腔内の状況を定期的に把握することで、歯科疾患の早期発見、早期予防を図り、子どもの歯の健康への影響を予防した。(母親歯科健診受診率:92.5%)	2	子どもへの影響も考慮し、母親の口腔内の健康状態の保持増進を図るため、受診率の向上に努める必要がある。	保健センター
10	パパママ教室・離乳食教室	パパママ教室を開催し、安心して妊娠・出産・育児にのぞめるよう支援するとともに、家族が一緒に子育てをする気持ちづくりの手助けをする。また、離乳食教室を開催し、各時期に応じた適切な離乳食ができるよう指導・助言を行った。 (パパママ教室:年6回開催、279人うち夫131人、離乳食ごっくん教室:320人、かみかみ教室:247人)	パパママ教室を開催し、安心して妊娠・出産・育児にのぞめるよう支援するとともに、家族が一緒に子育てをする気持ちづくりの手助けをする。また、離乳食教室を開催し、各時期に応じた適切な離乳食ができるよう指導・助言を行った。 (パパママ教室:年6回開催、279人うち夫131人、離乳食ごっくん教室:320人、かみかみ教室:247人)	2		保健センター
11	予防接種	適切な時期に予防接種ができるよう支援を行い、感染の恐れのある疾病の罹患予防及び蔓延の予防を図ります。	適切な時期に予防接種が出来るよう予防票を送付し、支援に努めた。健診等で来所した際に接種歴を確認し、未接種者に対し指導・助言を行った。(ヒブ93.2%、肺炎球菌93.2%、麻しん風しん混合第1期94.1%、麻しん風しん混合第2期87.3%)	2		保健センター

こども子育て会議での意見

基本目標4

親子が健やかに育み合うことを支援します

施策2

小児医療の充実

※評価…3:計画以上 2:計画どおり 1:計画を下回る

No	取り組み	事業の内容	H27年度実績	自己評価	備考 (課題・特記すべき事項等)	担当課
1	休日急病診療所(小児医療科)の充実	休日などの急な病気のときに、休日急病診療所で診療を実施します。	休日急病診療所での小児医療の継続に努めるとともに市内小児医療の情報提供と休日急病診療所の小児医療の周知に努めた。	2		保健センター

こども・子育て会議での意見